

地域文化との連携を企図した 公共交通利用啓発の取り組み

都市計画部門 都市計画・環境系グループ 課長(技術士 建設部門-都市及び地方計画)
E-mail: daimon@shinnihon-cst.co.jp



都市計画部門 都市計画・環境系グループ
E-mail: hoshino@shinnihon-cst.co.jp



Key Words : 公共交通利用促進、映画、LRT、ラジオ放送、モビリティマネジメント

1. はじめに

(1) とやまレールライフ・プロジェクトの背景と目的

富山市は平成 11 年のパーソントリップ調査によると富山市における自動車分担率が 72.2%と高く、一方でバス・電車、鉄道の分担率は 4.2%と低く、自動車保有台数は増加しているなど、自動車依存が極めて高い状況にある。このような状況に対し、富山市では近年、富山ライトレールの整備や市内路面電車の延伸による環状線化、JR高山本線の増発等社会実験の実施など、ハード面を中心とした公共交通の「質」を上げる取り組みが行われてきた。これら取り組みにより全国から注目を受けるほどの都市交通システムを有する都市となっている。最新の都市交通システムのポテンシャルを活かし、ソフト面からの公共交通利用促進方策として、平成 22 年度から、「とやまレールライフ・プロジェクト」と称したモビリティマネジメント¹(以下、MMと表す)による公共交通利用促進を行っており、その支援を行っているものである。

2. とやまレールライフ・プロジェクトの紹介

「とやまレールライフ・プロジェクト」では、開始時より 2 年間継続して、以下の 4 つの取り組みを柱として、相互の取り組みを有機的に連携させながら、取り組みを推進してきている。

MMメッセージを伝えるラジオ放送の実施

公共交通沿線の住民を対象とした郵送による TFP²の実施

一般市民を対象としたフォーラムの開催

ホームページの開設による情報提供

また平成 23 年度においてはプロジェクトの普及を図るべく、プロジェクトの統一ロゴマークなどを活用したポケットティッシュの作成やポスターの作成、掲示を行っている。



図-2 プロジェクトの普及を図るポスター

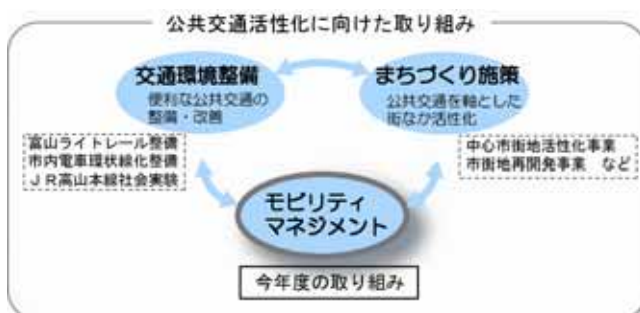


図-1 モビリティマネジメント施策の位置づけ

3. 地域文化との連携を企図した取り組み

このプロジェクトは市民に認知されるだけでなく、個々の情動に訴えかけ、意識変容を促すものでないと、成果がでないものであり、公共交通

利用啓発を公共交通の重要さの側面から訴えてもうまくいかないものである。このようなことを踏まえて、これらの取り組みの中において、富山の地域資源や地域文化の要素などを活用し、富山への愛着や誇りを刺激・調達することを企図し、以下のような工夫を行った。

(1) 富山を走るLRTデザインとの連携

富山の公共交通の象徴的なものとしては、富山ライトレールや市内電車環状線「セントラム」の車両のデザインであることは富山市民に十分認知されている。このことを活用し、富山のLRTデザインを取り込んだロゴマークを作成し、配布するアンケート用紙やホームページ、ポスター(図-2の左下にロゴマークがある)などに必ず使用し、認知度を上げる工夫を行っている。

(2) ラジオ番組への高原兄氏の起用

ラジオ番組においては富山著名なパーソナリティである高原兄氏を起用し、平成23年度においては高原氏が担当する番組内で1コーナーを設け、放送をした。



図-3 ラジオ番組のホームページ

(出典：KNB ホームページ)

(3) 映画の話題を取り込む工夫

平成23年11月には富山市内を走る富山地方鉄道と富山が舞台となった映画「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」が公開された。市民の間でも大きな盛り上がりが見られたが、この話題をラジオ番組やフォーラムでの基調講演に取り込んでもらうことで、富山の地域文化との連携を図り、富山への愛着や誇りを刺激し、地域文化の発展にも資することを企図した。

4. アンケート調査から推測される成果

T F Pの取り組みの後、1か月後に行った事後調査の結果から、ラジオは約7.4%の聴取率があり、1か月以内に公共交通利用を増やしたかどうか

かを聞いたところ、ラジオを聴いた人の方が公共交通利用を増やした人が約11.6%増加しており、公共交通利用促進への効果が見られた。

また意識変容の状況について、クルマ利用低下に対する肯定度、公共交通を適度に利用する生活への肯定度、自動車利用削減意図などの面から質問した結果、ラジオ番組やT F Pの接触者においてMMメッセージが伝わり効果があったことが推測された。

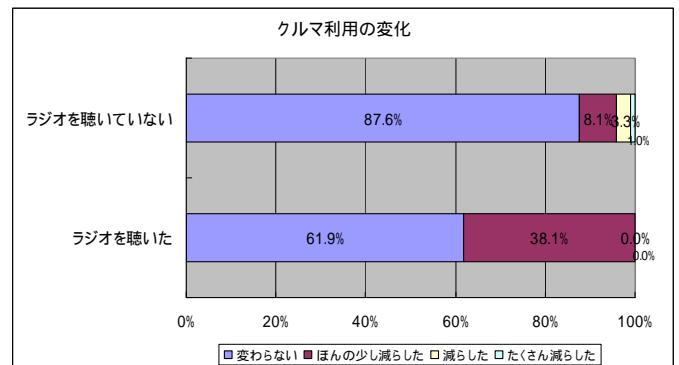


図-4 ラジオ聴取の有無別の公共交通利用の変化

5. 今後の展望についての考察

これまで2年にわたって、取り組んできた中感じている、今後の展望に関する私見を述べる。

(1) 行動変容への障壁の除去に向けた取り組み

富山は車社会であり、公共交通の重要さは理解できても、クルマの利便さには勝てないことが現状である。富山での日常生活の中に、公共交通を利用して実際に暮らされている実例を多く示し、レールライフが可能なことを理解してもらう取り組みが必要であると考え。このことから、平成23年度に、ホームページで「レールライフ実践人」というコーナーを設け、公共交通を日常生活にて利用されている人を紹介している。

(2) プロジェクト推進の組織化が必要

これまでの取り組みは市の財源のみを活用したものであり、継続的な取り組みの推進や取り組みの広がりを狙うためには多様な主体による推進体制の構築が非常に重要であると考え。

¹ ひとり一人のモビリティ(移動)が、社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策(土木学会手引書の定義)で、ひとり一人の意識に働きかけ公共交通の利用促進啓発を図るものである。

² トラベル・フィードバック・プログラムの略。MMの代表的な手法で、現在のクルマ利用を見直し、クルマと公共交通の使い分けについて考えてもらい、意識変革を促す。本プログラムでは郵送によるアンケートにより実施